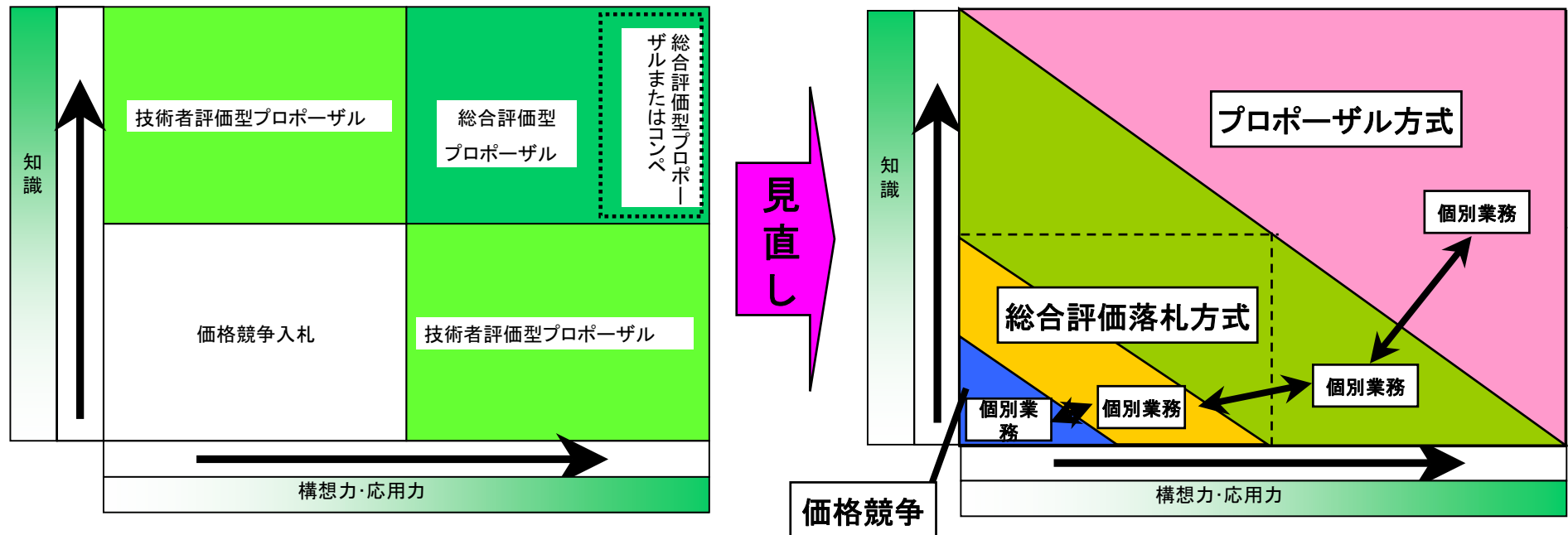


平成22年度 総合評価方式の 運用方針(案)【業務】

1. 業務分類図(4象限表)の見直し(全国案件)
2. 各試行業務の検討

1. 業務分類図（4象限表）の見直し（全国案件）

- 現行の業務分類図は、価格競争とプロポーザル方式の分類について整理されたもの
- 総合評価落札方式が平成21年度より本格導入されたことから、業務分類図についても全国案件として見直し中であり、平成22年度からの適用に向け検討中



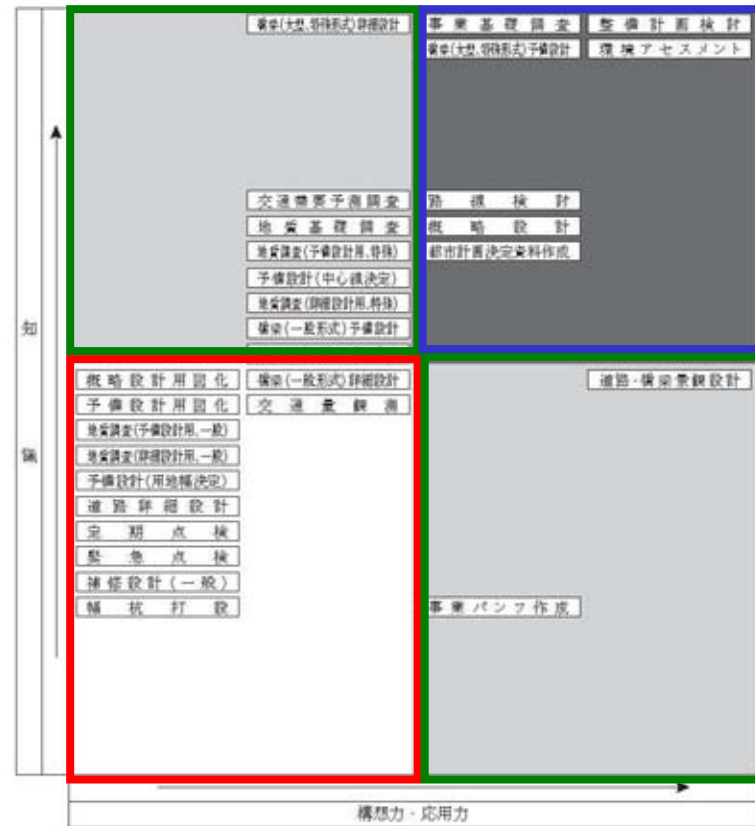
1. 業務分類図（4象限表）の見直し（全国案件）

標準的な発注方式に応じた発注方式の例示（現行）

◆河川事業



◆道路事業

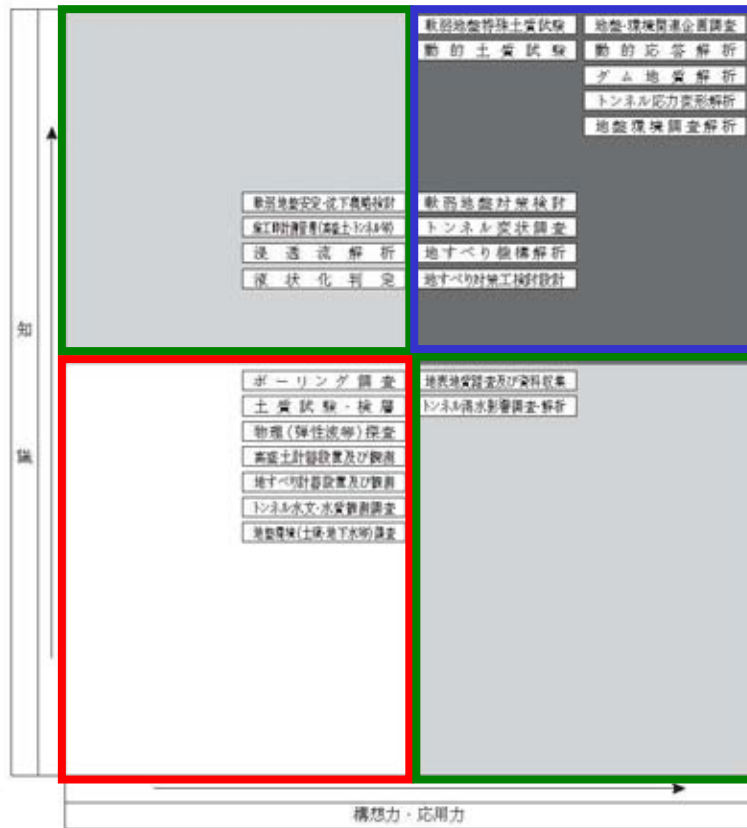


- プロポーザル方式(総合評価型)
- プロポーザル方式(技術者評価型)
- 価格競争入札

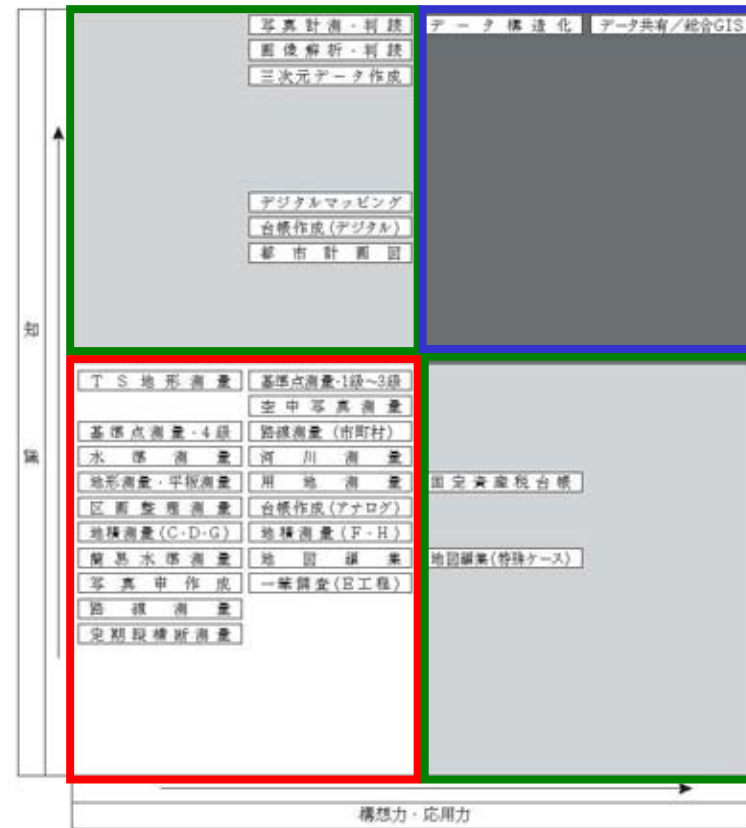
1. 業務分類図（4象限表）の見直し（全国案件）

標準的な発注方式に応じた発注方式の例示（現行）

◆地質調査



◆測量



- プロポーザル方式(総合評価型)
- プロポーザル方式(技術者評価型)
- 価格競争入札

2. 各試行業務の検討

- ・業務総合評価方式の簡素化・合理化に向けた、下記の試行を実施予定

試行内容(案)	実施方法
指名時5者選定	現行の10者指名段階において、5者まで絞り込みを行い、技術審査の手続簡素化を試行
手続き期間短縮	簡易公募の手続期間(現行 40~65日)の短縮を試行(参加表明書と技術提案書の同時提出)
ヒアリング省略	簡易型で技術経費のない業務(単純業務)等において、実施方針の技術審査を書面のみとし、ヒアリングを省略する業務を試行